

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年4月1日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 平成24年11月21日 至 平成25年2月20日）
【会社名】	株式会社クスリのアオキ
【英訳名】	KUSURI NO AOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 保外志
【本店の所在の場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 八幡 亮一
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 八幡 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 累計期間	第28期
会計期間	自 平成23年5月21日 至 平成24年2月20日	自 平成24年5月21日 至 平成25年2月20日	自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日
売上高 (千円)	56,518,581	69,057,981	76,135,600
経常利益 (千円)	2,854,069	3,569,923	3,564,295
四半期(当期)純利益 (千円)	1,572,286	2,232,432	2,047,187
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	—	1,308,692	1,301,678
発行済株式総数 (株)	—	7,781,500	7,771,000
純資産額 (千円)	10,586,611	12,991,381	10,993,526
総資産額 (千円)	31,036,439	37,407,070	33,735,136
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	202.59	287.00	263.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	202.51	285.35	263.23
1株当たり配当額 (円)	—	16.00	30.00
自己資本比率 (%)	34.1	34.7	32.6

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年11月21日 至 平成24年2月20日	自 平成24年11月21日 至 平成25年2月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.28	97.24

(注) 1. 連結子会社であった株式会社青木二階堂は、清算手続きが終了しており、第29期第3四半期会計期間末において連結子会社が存在していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、第28期第3四半期連結累計期間は連結経営指標等を、第29期第3四半期累計期間及び第28期は提出会社個別の経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成24年5月21日～平成25年2月20日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を下支えに緩やかな回復傾向が続いており、昨年12月の政権交代後の経済政策への期待感から、株価の回復・円安基調への転換等明るい兆しが見られたものの、欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化懸念等、依然として厳しい状況の中で推移いたしました。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、他業種からの参入により医薬品販売の先行きの厳しさが増す等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、引き続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、既存店の活性化に注力し、24店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、富山県に4店舗、福井県に1店舗、長野県に1店舗、群馬県に3店舗の合計9店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、調剤専門薬局を富山県に1薬局、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に2薬局、富山県に3薬局、福井県に1薬局、新潟県に2薬局、長野県に2薬局、群馬県に2薬局の合計13薬局を新規開設いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の当社の店舗数は、ドラッグストア182店舗（内調剤薬局併設90店舗）、調剤専門薬局6店舗の合計188店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高690億57百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益34億88百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益35億69百万円（前年同期比26.3%増）、四半期純利益22億32百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

※前年は連結業績での開示のため、前年同期比（前年個別業績との比較）は参考数値であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産合計は374億7百万円となり、前事業年度末に比べ36億71百万円増加いたしました。主な増加要因は、売掛金の増加8億10百万円、商品及び製品の増加11億22百万円、新規出店等による建物等の有形固定資産の増加16億45百万円等によるものであります。

負債合計は244億15百万円となり、前事業年度末に比べ16億74百万円増加いたしました。主な増加要因は、買掛金の増加11億96百万円、ポイント引当金の増加2億1百万円等によるものであり、主な減少要因は、未払法人税等の減少3億84百万円等によるものであります。

純資産の部につきましては、前事業年度末に比べ19億97百万円増加し129億91百万円となりました。また、自己資本比率は、34.7%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年2月20日)	提出日現在発行数（株） (平成25年4月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,781,500	7,787,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,781,500	7,787,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、この四半期報告書提出日において、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年11月21日～ 平成25年2月20日	—	7,781,500	—	1,308,692	—	1,460,932

(注) 平成25年2月21日から平成25年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,674千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年11月20日現在			
区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,780,000	77,800	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,781,500	—	—
総株主の議決権	—	77,800	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。なお、前第3四半期累計期間（平成23年5月21日から平成24年2月20日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年11月21日から平成25年2月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年5月21日から平成25年2月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 5月20日)	当第3四半期会計期間 (平成25年 2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,628,602	3,961,383
売掛金	816,530	1,627,041
商品及び製品	8,558,740	9,681,361
繰延税金資産	762,502	759,166
未収入金	1,153,256	1,539,861
その他	10,298	44,738
流動資産合計	15,929,930	17,613,553
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,137,374	11,797,374
土地	1,047,937	1,047,937
その他（純額）	2,402,280	3,387,827
有形固定資産合計	14,587,592	16,233,140
無形固定資産		
借地権	568,485	590,006
その他	113,778	99,007
無形固定資産合計	682,263	689,014
投資その他の資産		
投資有価証券	75,060	105,670
関係会社株式	14,900	4,900
繰延税金資産	177,361	182,875
敷金及び保証金	1,751,895	1,971,650
その他	516,132	606,265
投資その他の資産合計	2,535,349	2,871,362
固定資産合計	17,805,205	19,793,516
資産合計	33,735,136	37,407,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,770,166	11,966,425
1年内返済予定の長期借入金	1,351,073	1,487,540
未払法人税等	1,017,363	632,823
賞与引当金	648,983	444,122
役員賞与引当金	29,000	37,566
ポイント引当金	964,313	1,165,842
その他	1,641,730	2,048,795
流動負債合計	16,422,628	17,783,115
固定負債		
長期借入金	4,279,913	4,230,623
退職給付引当金	68,568	98,148
役員退職慰労引当金	240,840	261,750
資産除去債務	843,155	898,200
その他	886,504	1,143,850
固定負債合計	6,318,981	6,632,573
負債合計	22,741,610	24,415,688

	前事業年度 (平成24年 5 月20日)	当第 3 四半期会計期間 (平成25年 2 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,678	1,308,692
資本剰余金	1,504,462	1,511,476
利益剰余金	8,181,658	10,141,937
株主資本合計	10,987,799	12,962,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,739	16,038
評価・換算差額等合計	△3,739	16,038
新株予約権	9,467	13,235
純資産合計	10,993,526	12,991,381
負債純資産合計	33,735,136	37,407,070

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	69,057,981
売上原価	50,807,379
売上総利益	18,250,601
販売費及び一般管理費	14,762,415
営業利益	3,488,186
営業外収益	
受取利息	4,537
受取配当金	1,833
受取家賃	31,157
固定資産受贈益	33,800
補助金収入	34,990
受取手数料	48,872
その他	18,721
営業外収益合計	173,914
営業外費用	
支払利息	67,640
賃貸収入原価	17,668
その他	6,868
営業外費用合計	92,177
経常利益	3,569,923
特別利益	
子会社清算益	88,964
特別利益合計	88,964
特別損失	
固定資産除却損	27,454
特別損失合計	27,454
税引前四半期純利益	3,631,433
法人税、住民税及び事業税	1,412,007
法人税等調整額	△13,007
法人税等合計	1,399,000
四半期純利益	2,232,432

【会計方針の変更】
(減価償却方法の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年5月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる影響は軽微であります。

【追加情報】
該当事項はありません。

【注記事項】
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)
当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成25年2月20日)	
減価償却費	992,262千円

(株主資本等関係)
当第3四半期累計期間（自 平成24年5月21日 至 平成25年2月20日）
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月17日 定時株主総会	普通株式	147,649	19	平成24年5月20日	平成24年8月20日	利益剰余金
平成24年12月18日 取締役会	普通株式	124,504	16	平成24年11月20日	平成25年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】
当第3四半期累計期間（自 平成24年5月21日 至 平成25年2月20日）
当社は医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成25年2月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	287円00銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	2,232,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,232,432
普通株式の期中平均株式数(株)	7,778,551
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	285円35銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	44,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

コミットメントライン契約の締結

当社は、積極的な事業展開を進め今後も持続的な企業成長を実現するために、運転資金の資金需要に対して機動的かつ安定的な資金調達枠を確保して、財務基盤の強化を図るために、コミットメントラインを締結いたしました。当該契約の概要は下記のとおりです。

- | | |
|-------------|---------------|
| (1) 融資枠設定金額 | 20億円 |
| (2) 契約締結日 | 平成25年3月21日 |
| (3) 契約期間 | 1年 |
| (4) 資金用途 | 運転資金 |
| (5) 契約金融機関 | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |

2【その他】

第29期(平成24年5月21日から平成25年5月20日まで)中間配当については、平成24年12月18日開催の取締役会において、平成24年11月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………124,504千円
(ロ) 1株当たりの金額……………16円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年1月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月29日

株式会社クスリのアオキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小酒井 雄三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小出 健治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成24年5月21日から平成25年5月20日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年11月21日から平成25年2月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年5月21日から平成25年2月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキの平成25年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。